

高等学校における金融経済教育と長期的な視点の醸成※

京都産業大学経済学部教授

西村 佳子



県立広島大学地域創生学部教授

村上 恵子



～要旨～

本稿の目的は、高校生の中に「長期的・計画的な資金管理の大切さを理解する」、「生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる」、「長期的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける」といった長期的な視点を獲得するにはどのような要素が重要であるのかを明らかにすることである。分析の結果、学びに関心でない層、ライフプランにおける不確実性に対する意識を持っている層、金融経済に関する知識レベルが高い層は、意識する時間軸が長くなる傾向があることが確認できた。一方、将来について何も考えない、何も学びたくないという「無関心層」が高校1年生の時点で既に1割ほどおり、この層は意識する時間軸が短い傾向にあることも明らかになった。また、現時点で金融経済に関する知識レベルや不確実性の意識が十分でなくても、学びに自信がある層は学びに積極的であることが示されたため、高校の時点で生きていく上で起こり得る病気や災害、失業時や定年後に必要な資金などについて意識を持たせれば、長期的視点の醸成が図れる可能性がある。

1 はじめに

2024年4月、「一人ひとりが描くファイナンス・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献」することをミッションに掲げ、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が設立された。J-FLECは、2024年8月から順次、講師派遣事業、イベント・セミナー事業、個別相談事業等を実施するとしているが、その中には全国の学校での金融経済に関する無料の出張授業の展開、教員等を対象とした無料イベント・セミナーの開催、金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校の支援等、学校における金融経済教育

の推進・実施も含まれる。

学校における金融経済教育に関しては、2017年3月告示の中学校学習指導要領と2018年3月告示の高等学校学習指導要領で教育内容の一層の充実が図られ、2021年から中学校の社会と技術・家庭で、2022年度からは高等学校の公民科と家庭科で新たな教育が始まっている。しかし、学校での金融経済教育の推進は今に始まったことではなく、既に2007年2月に金融広報中央委員会から発行された『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—（以下、金融教育プログラム）』で年齢層別に金融経済教育の内容が示されるなど、15年以上前から教育内

容の体系化が進められている。また、2014年6月には、金融経済教育の効果的、効率的な推進を目的に、金融経済教育推進会議から「金融リテラシー・マップ（以下、マップ）」も公表されたが、そこでも人生を小学生から高齢者までの7つのステージに分けて年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシーが示された。『金融教育プログラム』と「マップ」はその後2度ずつ改訂されて内容の整合性が確保されるとともに、最新の『金融教育プログラム』（2021年3月改訂版）と「マップ」（2023年6月改定版）はいずれも現学習指導要領に沿う形になっている。

ここで、「マップ」をもとに学校における金融経済教育の目標・内容を確認しておこう。まず小学生は「社会の中で生きていく力の素地を形成する時期」であり、「買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち」、「お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階」にあるとされている。中学生は「将来の自立に向けた基本的な力を養う時期」であり、「勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる」段階に入る。高校生になると「社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期」に入り、「生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる」ことが求められる始める。大学生は「社会人として自立するための能力を確立する時期」として、「金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚すること」を目指して金融経済の知識等を学ぶ。

これら目標・内容で特に注目したいのは、高校生から「長期的・計画的な資金管理の大切さを理解する」、「生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる」、「長期的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける」、「金融商品については、

目先の価格の動きに目を奪われず、長期的な視点から運用を考える必要があることを理解する」等、「長期的」にものごとを考えたり取り組んだりすることが求められ始めている点である。不確実性が高まり将来の予測が困難で、生き方が多様化した現代社会においては、金融経済の知識を学ぶことなく長期的な資金管理や生活設計を行うことは困難になりつつある。生命保険文化センターが3年に一度実施している「生活保障に関する調査」を見ても、最新の2022年の調査結果では、具体的な生活設計を立てている人の割合は39.9%であり、過去10年の間その割合はほとんど変化していない。また、生活設計をしている人も、その平均期間は約14.8年であり、6～10年と回答した割合が34.8%で最も多い。これでは、長期的な資金管理や生活設計が十分できているとは言い難い。

このような背景があるからこそ、「マップ」でも高校生以上の世代の目標に長期的な視点を持って生活設計する力を身に付けることを求めているのであろう。ではなぜ長期的な視点を持たせる金融経済教育を高等学校から始める必要があるのか。例えば大学には高等学校までのように共通の教育課程を示す学習指導要領は存在しないものの、金融経済教育推進会議が関係官庁・団体と連携して全国の大学で展開している「大学生のための金融リテラシー講座」の内容を見ると、20歳から80歳までの生活設計に関するワークが準備されており、長期的な視点を持って生活設計できる力の育成を目指す内容となっている。しかし、大学でこのような教育を受けることができる人は未だ多いとは言えず、最低限の金融リテラシーは、ほとんどの国民が就学している高等学校までの時期に必修科目の中で習得することが望ましい。このため、大学生や社会人からではなく高等学校において、さまざ

まな可能性やリスクを想定し、長期的な視点を持って生活設計を立てる力や、生活設計に必要な制度やしくみを積極的に学ぼうとする姿勢を涵養する教育を実施することは重要と言えよう。

高等学校での金融経済教育の内容や方法、その効果に関しては、国内外で多くの研究成果が報告されている。そのうち教育効果に関しては、効果の測定方法こそ多様（知識の変化を確認したものや行動の変化まで見たもの等）であるものの、金融経済教育に効果があると結論付ける論文が多い。例えば、Frisancho (2022) は、ペルーの公立学校 300 校で約 2 万人の生徒を対象に金融経済教育プログラムを提供する実験を行い、高校生を対象とした学校での金融経済教育プログラムが金融行動に影響を及ぼすことを明らかにしている。また、Sconti (2022) は、イタリアの高校生 650 人を、学校において通常の講義形式で金融経済教育を受けるグループ、学校において動画視聴形式で金融経済教育を受けるグループ、教育を受けないグループに分け、各教育方法の効果を追跡調査した。その結果、どちらの教育方法も教育をしなかったグループと比較して金融リテラシーにプラスの効果をもたらすことを明らかにした。また、短期的には動画視聴形式の方が金融リテラシーを向上させるが、長期的には講義形式の方が効果的かもしれないと指摘している。これらの結果が示される一方で、近年、すべての生徒に一律に金融経済教育を実施する問題点を指摘する研究成果も報告され始めている。Amagira et al. (2020) は、オランダの高校生 2,025 人を対象に金融リテラシーのレベルを調査し、最も高い層と最も低い層の間で金融知識レベルに大きな差があることを明らかにしている。特に高校で最下位にいる生徒、数学的能力の低い生徒、移民の生徒、社会経済的地位の低い生徒、大卒ではない母親を持つ生

徒、家族や仲間と金融について話し合わない生徒の金融リテラシーが低いことを指摘し、平等な機会を提供するために高等学校で金融経済教育を実施する必要性は認めつつも、生徒に対して一律にアプローチするのではなく生徒の特性に合わせてアプローチの方法を変える必要があると述べている。

本稿では、前述のとおり高等学校において長期的な視点を持って生活設計できる力を育むことは重要であるとの考えのもと、「金融経済教育に関する実態調査」のデータを用いて高校生に長期的な視点を持たせるためには何が重要かを明らかにする。その上で、学校で金融経済教育を実施する上で今後検討すべきことについて考察する。以下では、次節で本稿の分析に用いるデータについて説明し、3 節で長期的な視点を持つことと関連のある要因を分析する。4 節では学校における金融経済教育の課題と今後検討すべきことについて考察し、結論と今後の課題を述べる。

2 データ

本稿の分析で用いる調査データは、金融経済教育を推進する研究会（事務局：日本証券業協会）が 2022 年度に実施した「金融経済教育に関する実態調査」のデータである。調査は教員向けと生徒向けの両方で行われているが、我々は研究の目的に合わせて高校 1 年生を対象にした調査のデータを用いた。生徒向けの調査は、全国 31 校の高等学校に協力を依頼し 4,501 名の高校 1 年生から回答を得ているが、本稿ではそのうち欠損値がない 4,432 名分のデータを分析することにした。なお、生徒向け調査の内容と調査集計結果・分析については、金融経済教育を推進する研究会が 2023 年 9 月に公表した「高等学校（教員・生徒）における金融経済教育の実

態調査報告書」の後半に詳しく述べられているので参照願いたい¹⁾。

以下に行う分析では、分析の目的に合わせて以下のような質的または量的な変数を作成して分析を行う。回答者の基本属性である高校の所属学科と「今年受けた公民科の授業」、「今年受けた家庭科の授業」については、表1に示すような質的変数とした²⁾。

回答者の考え方や意識については、表2のようにデータを作成した。問1の「あなたが将来

に向けて特に用意しておく必要があると考える費用」については、選択肢11の「意識している費用はない」を時間軸1（意識する時間軸が短期間）、選択肢1の大学や専門学校の費用から6の自分の趣味や娯楽にかかる費用を挙げた回答者は時間軸2（意識する時間が中期間）として、定年退職後の自分や家族の生活費用を挙げた回答者は時間軸3（意識する時間が長期間）とし、複数回答のうち最も長い時間軸を、その回答者がライフプランで意識する時間軸とした。4と5

表1 回答者の所属学科と受けた授業科目に関する変数の作成方法

〈回答者の所属学科〉

F3	1	普通科（所属している：1、所属していない：0）			
	2	職業学科のうち商業科（所属している：1、所属していない：0）			
	3	商業科以外の職業学科（所属している：1、所属していない：0）			
	4	総合学科（所属している：1、所属していない：0）			

〈今年受けた公民科と家庭科の科目〉

F5 F6	1	公共	}	1	家庭基礎	}	1
	2	現代社会		}	家庭総合		}
	3	政治・経済／倫理			生活デザイン		
	4	受けてない	0		受けてない	0	

（出所）金融経済教育を推進する研究会「金融経済教育に関する実態調査」（2022年実施）の高等学校生徒向け実態調査票より筆者作成。

表2 回答者の考え方や意識に関する変数の作成方法

〈ライフプランで考慮する時間軸の長さ〉

問1	11	将来必要になると意識している費用はない	1
	1	大学や専門学校への進学にかかる費用	2
	2	自分の趣味や娯楽にかかる費用	2
	3	資格取得や海外留学など自分のスキルアップのための費用	2
	6	自分が将来購入する住宅や賃貸にかかる費用	2
	8	定年退職後の自分や家族の生活費用	3

〈ライフプランにおける不確実性への意識〉

問1	7	自分の家族の医療費・介護にかかる費用	1
	9	自分の家族が、病気やけが、災害などで収入・給与が不十分な時の生活費用	1
	他	7と9のどちらも挙げなかった場合	0

（出所）表1と同じ。

のような、結婚や起業・個人で行う事業に興味があるか否かという別の要素に関わる選択肢については除外した。同じく問1で7の医療費・介護費用を挙げた回答者、9の病気・けがや災害に備える費用を挙げた回答者は、ライフプランにおいて「不確実性について意識」しており、それ以外の回答者は「不確実性の意識が乏しい」とする質的変数とした。

「無関心」については、問2と問3の選択肢を用いて、将来のために知っておきたいこと（問2）と、より深く学びたいこと（問3）の両方について「学びたい項目がない」と回答した者を無関心を表す「1」とした。

金融経済の学びに対する自信の有無については、問6の「家計と経済・社会との関わり」の図について「正確に説明することができる」、「だいたい説明することができる」と答えた回答

者を金融経済の学びに対する自信がある、それ以外の回答をした回答者を自信がないとする質的変数を作成した³⁾。さらに、客観的な学びの成果や知識については、問11と問12を用いた正答率の量的変数を作成した。なお、直接金融と間接金融に関する正確な理解を問う問題（問10）については、公共の教科書の本文や補足等に記述がある内容ではあるが、正答率が低く、選択肢の一部の内容が高校生にわかりにくいため分析から除外した。

学びに対する積極性については、問2と問3の質問を身近な問題（個人の意思決定に直接かわる問題）と制度や理論・仕組みや商品に対する知識に分類し、回答者がどの程度その問題について「知っておきたい」「深く学びたい」と興味を持っているかを割合で表す量的変数でとらえようと試みた。

表3 回答者の無関心さに関する変数の作成方法

〈無関心〉			
問2 問3	11	将来のために知っておきたいと思うことは特にな	} 両方選択者：1
	10	将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えなどに関	
	他	問2の11と問3の10の両方を選択した人以外	0

（出所）表1と同じ。

表4 回答者の金融経済の学びに対する自信と知識水準に関する変数の作成方法

〈金融経済の学びに対する自信の有無〉			
問6	1	家計と経済・社会の関わりについて説明できる	1
	2	家計と経済・社会の関わりについてだいたい説明できる	
	3, 4	家計と経済・社会の関わりについてほとんど・全く説明できない	0
〈金融経済に関する学びの成果や知識レベル：正答率〉			
問11	3	110万4080円➡正解	} 回答者の正答率
	他	不正解	
問12	4	デフレを脱却するための政策として金融緩和を行う	
	他	不正解	

（出所）表1と同じ。

3 分析

2節で作成した質的変数と量的変数を用いて、本節では高校生のうちに「長期的・計画的な資金管理の大切さを理解する」、「生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる」、「長期的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける」といった長期的な視点を獲得するにはどのような要素が重要であるのかについて分析を行う。

(1) 長期的な視点の醸成についての分析

最初に2節で示したライフプランで考慮する時間軸の長さ（長期間・中期間・短期間）を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を

行う。質的変数ごとの選択割合は図6に示した。

意識する時間軸の長さが短期間である回答者の割合は5%にも満たず、長期間である人の割合が4割弱にも達していることは予想外で、高校生はしっかりしていると言えるかもしれない。また、複数項目で学びたいことはないと回答した無関心層の割合は約1割であった。

当初、公民科や家庭科の授業を受講することにより意識する時間軸の長さが長くなるのではないかと予想をしていたが、高校1年生時点での受講の状況は表7のとおりであり、ボリューム層の普通科の場合、1年生では歴史や地理、音楽・美術・書道を学ぶことが多く、公共の授

表5 回答者の金融経済の学びに対する積極性に関する変数の作成方法

〈金融経済の学びに対する積極性：身近な問題〉

問2	1	将来のライフプランや働いて得たお金の管理方法	}	学びたい割合
	3	18歳成人にともなう契約や支払い		
	9	起業を含めた職業選択		

〈金融経済の学びに対する積極性：制度や理論・経済の仕組み〉

問2	2	家計の資産形成や経済的なリスクへの備え	}	学びたい割合
	4	消費者の権利や消費者保護の仕組み		
	5	国の社会保障や自分が将来受け取る年金について		
	6	将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について		
	7	労働者を保護する仕組みや労働者の権利について		
	8	金融・経済の仕組み・企業のはたらき		

〈マネープランや家計の資産形成に対する学びの積極性：身近な問題〉

問3	2	生涯の主な収入や支出の内訳	}	学びたい割合
	3	進学のための奨学金の種類と特徴		
	4	住宅ローン・教育ローンの借り入れ		

〈マネープランや家計の資産形成に対する学びの積極性：理論や金融商品〉

問3	1	景気変動や経済政策と暮らしの関係	}	学びたい割合
	5	株式、債券、投資信託等の金融商品の特徴		
	6	長期投資・積立投資・分散投資による資産形成		
	7	公的保険や社会保障制度の種類と機能		
	8	民間保険（生命保険・損害保険）の種類と機能		

（出所）表1と同じ。

表6 質的変数の選択割合

質的変数	度数	割合
意識する時間軸の長さ(短期間)	1	194 4.4%
(中期間)	2	2,595 58.6%
(長期間)	3	1,643 37.1%
学びに無関心	1	449 10.1%
無関心でない	0	3,983 89.9%
公民科授業を受けた	1	1,880 42.4%
受けてない	0	2,552 57.6%
家庭科授業を受けた	1	1,342 30.3%
受けてない	0	3,090 69.7%
不確実性に対する意識あり	1	2,663 60.1%
意識なし	0	1,769 39.9%
合計	4,432	100.0%

(出所) 筆者作成。

表7 公民科と家庭科の授業を受けた割合

	公民科授業		家庭科授業		合計
	受けた	未受講	受けた	未受講	
普通科	1,127 32.7%	2,315 67.3%	874 25.4%	2,568 74.6%	3,442
商業科	497 97.6%	12 2.4%	230 45.2%	279 54.8%	509
他職業科	206 57.1%	155 42.9%	235 65.1%	126 34.9%	361
総合学科	50 41.7%	70 58.3%	3 2.5%	117 97.5%	120

(出所) 筆者作成。

業や家庭科は高校2年で学習する傾向があると聞く。このように学科ごとの履修状況の偏りがあるため、所属する学科による興味の違いは測定ができなかった。

多項ロジスティック回帰分析の結果は表8と表9に示した。意識する時間軸の長さが短期間である層に比べて、学びに無関心でない人が意識する時間軸は中期または長期間となる傾向があり、不確実性に対する意識を持っている人も同様である。また、正答率が高い層（基礎学力が高い層）も同様に、意識する時間軸が長くなる傾向があることがわかった。一方で将来について何も考えない、何も学びたくないという「無関心層」が高校1年生の時点で既に1割ほどおり⁴⁾、意識する時間軸は短い傾向である。この

層の生徒たちにどのように対応するべきかについては、慎重な検討が必要である。

(2) 今後どのように金融経済教育を行うか

データを分析する中で正答率（基礎学力の指標）が高いわけではなく、現段階での時間軸も長いわけではなく、不確実性に対する意識も十分でないものの、学びに対して積極的な層の存在が観察された。それは、正答率が高い層と無関心層を除いた2896サンプルの中位層（ボリューム層）の中で「金融経済の学びに対する自信」の質的変数が1であるグループである。

彼らは、例えば「マネープランや家計の資産形成に対する学びの積極性」で提示された学習項目のうち50%以上について知っておきたい・深く学びたいとした人の比率が、「金融経済の学びに対する自信なし」のグループよりも高く、学ぶことに高い意欲を示す。

今後の金融経済教育で最も力を入れるべきは、正答率が高く自力で必要な知識が得られる層や、知りたくも学びたくもないという無関心層ではない。今後の学びによって成長が期待できる中位層に向けて、学びに対する自信や興味を持つ方法で、不確実性の意識や長期の視点を持つための気づきが与えられれば望ましい。

(3) 考察

高校生に長期的な視点を持たせることに関して、もともとの基礎的な学力が高いと思われる層（正答率が高い）や、高校の時点で不確実性（病気や災害、医療費・介護など）に備える意識を持っている層は、高校で公民科の授業や家庭科の授業を受けたか否かに関係なく、授業等で教えられなくても自らの力で意識する時間軸を長く持ち、「長期的・計画的な資金管理の大切さを理解する」、「生涯の収支内容を理解して生活設計を

表 8 多項ロジスティック回帰分析の結果 (1)

被説明変数：意識する時間軸の長さ	係数	標準誤差	Wald	有意確率
意識する時間軸の長さ :2 (中期間)				
切片	2.411 **	0.289	69.424	0.000
正答率	0.033	0.210	0.025	0.873
学びに無関心でない (:0)	1.640 **	0.164	100.480	0.000
公民科授業受けていない (:0)	0.270	0.157	2.951	0.086
家庭科授業受けていない (:0)	0.086	0.173	0.247	0.619
不確実性の意識に乏しい (:0)	-1.688 **	0.233	52.358	0.000
意識する時間軸の長さ :3 (長期間)				
切片	1.685	0.320	27.714	0.000
正答率	0.609 **	0.222	7.499	0.006
学びに無関心でない (:0)	2.440 **	0.217	126.262	0.000
公民科授業受けていない (:0)	0.340 *	0.168	4.107	0.043
家庭科授業受けていない (:0)	-0.142	0.184	0.593	0.441
不確実性の意識に乏しい (:0)	-3.746 **	0.243	238.327	0.000
観測数		4,432		
LR χ^2 (10)		1,235.535		
McFadden R ²		0.17035		

※「意識する時間軸の長さ」は、「意識する時間の長さ :1 (短期間)」を基準とする。
(出所) 筆者作成。

表 9 多項ロジスティック回帰分析の結果 (2)

		予 測 度 数			正解の割合
		時間軸 : 1	時間軸 : 2	時間軸 : 3	
観測値	意識する時間軸の長さ : 1 (短期間)	0	179	15	0.0%
	意識する時間軸の長さ : 2 (中期間)	0	1,760	835	67.8%
	意識する時間軸の長さ : 3 (長期間)	0	508	1,135	69.1%
全体のパーセント		0.0%	55.2%	44.8%	65.3%

(出所) 筆者作成。

表 10 学びに対して積極的な層の意識

	マネープランや制度について 深く学びたい項目 50%未満	マネープランや制度について 深く学びたい項目 50%以上	合計
金融経済の学びに対する 自信あり	428 58.79%	300 41.21%	728 100.00%
金融経済の学びに対する 自信なし	1,598 73.71%	570 26.29%	2,168 100.00%

*正答率が 50% 以上の回答者および無関心層 (重複あり) を除外した中間層 2896 名を対象としている。
*母比率の差の検定により、金融経済の知識・理解に自信ありと自信なしのグループ間で深く学びたい項目の比率は異なる。
ピアソンの χ^2 検定統計量 57.705、有意確率 0.002。
(出所) 筆者作成。

立てる」、「長期的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける」ことが期待できる。一方で将来について何も考えていない、何も学びたくないという「無関心層⁵⁾」が高校の時点で1割程度存在する。

正答率や不確実性の意識が十分でなくても、学びに自信がある層は学びに積極的であるという点で将来性がある。この層の学力を急に向上させるのは困難であるが、高校の時点で生きていく上で起こり得る病気や災害、失業時や定年後に必要な資金などについて意識を持たせれば、長期的視点の醸成が図れる可能性がある。

4 おわりに

2024年4月、新しい学習指導要領の下で学習する高校生が3年生に進級した。この生徒たちは公民科で金融の役割や制度、しくみ、金融技術の発展、社会保障制度について学ぶとともに、家庭科では起こり得るリスクを踏まえた家計管理や生涯を見通した経済計画について学習する。使用する教科書にもよるが、資産形成や金融商品のリスクとリターンについては公民科、家庭科の両方で学ぶことも可能になった。このように高等学校で教えられる金融経済教育の内容が充実したことは、金融リテラシー向上と金融経済教育を受ける機会の平等化の点において高く評価できる。しかし、本稿の分析で明らかになったように、金融経済教育を受ける生徒は、基礎学力や社会問題に対する関心の高さなどにおいて異なる特性を持つ。それにもかかわらず、金融経済教育の指導方法やアプローチの方法は一律で良いのだろうか。先に紹介した Amagira et al. (2020) が指摘するように、生徒の特性に合わせたアプローチの方法は次に検討されるべき課題の1つと言えよう。

また、高校時点での無関心層が成人の無関心

層に移行するかどうかは明確でないが、「長期的・計画的な資金管理の大切さを理解する」、「生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる」、「長期的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける」ことが難しい層が存在する場合には、将来的に教育以外での対応が必要になるだろう。

最後に今後の課題を述べる。第1は、分析で用いたデータの問題である。本稿で用いたデータは、新しい学習指導要領の下で教育が行われた最初の年に高校1年生を対象に調査されたものである。このため、まだ公共や家庭科を受けていない生徒も多く存在した。公共や家庭科を受けた生徒を対象とする調査結果を用いることができれば、これらの教科を学ぶことの効果も分析できる。第2は、生徒の特性に合わせたアプローチの方法について検討できなかったことである。先述の Sconti (2022) は金融経済教育を通常の講義形式と動画視聴形式で実施することによる教育効果の違いを分析している。今後は教育方法やアプローチの方法に関するさらなる検討が必要である。

【注】

※本研究では金融経済教育を推進する研究会（事務局：日本証券業協会）が2022年度に実施した「金融経済教育に関する実態調査」の調査結果を使用している。調査データをご提供くださった金融経済教育を推進する研究会に深く感謝を申し上げます。ただし、本研究における見解は筆者らのものであり、金融経済教育を推進する研究会や日本証券業協会の見解を示すものではない。

- 1) 調査の質問項目については322ページから全項目について掲載されており、調査結果や分析結果については239ページから詳述がなされている。
- 2) 質問項目 F5 と F6 では科目名の回答を得ているが、調査学年から考えるとすでに廃止されている

科目や早くても2年生以上で履修する科目名を回答している人が複数おり、生徒の科目名の認識が正確ではないと思われる例が散見された。そのため、該当の科目群を受けたか受けなかったかの情報のみを利用することとした。

- 3) この変数は客観的な金融知識の高低を表しておらず自己評価（自信）を表す。この後に出て来る量的変数「正答率」との相関係数は0.34程度であり、類似のカテゴリの変数ではあるが、主観的評価と客観的評価には乖離がある。
- 4) 無関心層に分類されたのは1割程度であるが、実際に全く関心がない層はその5割から2/3程度のように見える。思春期の学生なので見極めは容易ではない。
- 5) 企業型確定拠出年金等の加入者で様々な学びの機会が準備されても参加しないもしくは教育を受けても全く行動に変化がない加入者をこのように表現することがある。

【引用文献】

Amagira, Aisa, Wim Groot, Henriëtte Maassen van den Brink, Arie Wilschut (2020), "Financial literacy of high school students in the Netherlands: knowledge, attitudes, self-efficacy, and behavior," *International Review of Economics Education*, 34, Article 100185, <https://www.sciencedirect.com/journal/international-review-of-economics-education/vol/34/suppl/C> (2024.6.10 閲覧)

Frisancho, Veronica (2022), "Is School-Based Financial Education Effective? Immediate and Long-Lasting Impacts on High School Students," *The Economic Journal*, 133, pp.1147-1180.

Sconti, Alessia (2022), "Digital vs. in-person financial education: What works best for Generation Z?," *Journal of Economic Behavior and*

Organization, 194, pp.300-318.

金融経済教育を推進する研究会 (2023) 「高等学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査報告書」、https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/image/houkoku_20230927_1013syusei.pdf (2024.6.10 閲覧)

金融広報中央委員会 (2007) 『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』 金融広報中央委員会

金融広報中央委員会 (2023) 『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—【2023年10月改訂版】』 金融広報中央委員会、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/pdf/program000.pdf> (2024.6.10 閲覧)

金融経済教育推進会議 (2014) 「金融リテラシー・マップ」、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map201406.pdf> (2024.6.10 閲覧)

金融経済教育推進会議 (2023) 「金融リテラシー・マップ (2023年6月改訂版)」、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map202306.pdf> (2024.6.10 閲覧)

生命保険文化センター (2023) 「2022(令和4)年度生活保障に関する調査」、https://www.jili.or.jp/files/research/chousa/pdf/r4/2022honshi_all.pdf (2024.6.10 閲覧)

にしむら よしこ

京都産業大学経済学部教授

岡山大学大学院文化科学研究科産業社会文化学専攻博士課程単位取得退学。京都産業大学経済学部講師、同助教授を経て2011年より現職。専攻は金融論。

【主要業績】

西村佳子・西田小百合・村上恵子(2022)「「運営管理機関登録業者一覧」データからみる運営管理機関の違い」『年金と経済』41(1)、pp.31-39.

西村佳子(2022)「確定拠出年金の資産選択と運用：厳しさ増す若年世代には教育と教育以外の対策の両輪で」『企業年金』41(10)、pp.4-7.

むらかみ けいこ

県立広島大学地域創生学部教授

広島大学大学院社会科学部研究科経済学専攻博士課程後期修了、博士(経済学)。広島大学経済学部助手、広島県立大学経営学部講師、県立広島大学経営情報学部准教授、同教授を経て2020年より現職。専攻は金融論。

【主要業績】

廖楚鈺・塚原一郎・村上恵子(2023)「若年層の個人型確定拠出年金への加入決定要因に関する分析」『ファイナンス・プランニング研究』(22)、pp.46-56.

西田小百合・村上恵子・西村佳子(2024)「金融リテラシーとリタイアメント・プランニングー個人型確定拠出年金iDeCoに注目してー」『生命保険論集』(226)、pp.51-74.
